

医療機器政策調査研究所（MDPRO）では、日本の医療機器企業の Investor Relations（以下、IR）（主に有価証券報告書）の調査を毎年度行っています。それを基に、医機連通信 340 号¹⁾および 342 号²⁾の MDPRO ミニコラム（以下、既報）において、それぞれ「売上高」および「営業利益、売上高営業利益率（営業利益÷売上高×100%）」についてご紹介しました。

今回は、2017 年度より継続して医療機器関連の売上高および研究開発費を確認できた 40 社^aのデータを基に、「研究開発費」と「売上高研究開発費率³⁾（研究開発費÷売上高×100%）」について述べます。研究開発費は企業の成長に対する投資の規模を表し、売上高研究開発費率は企業の成長に対する投資意欲を示すと考えられます。

なお、企業間で事業年度の始期・終期にばらつきがあるため、既報と同様、事業年度の終期が属する年度（4 月 1 日～翌年 3 月 31 日）に合わせて集計しました。すなわち、事業年度の終期が n 年 4 月 1 日から n+1 年 3 月 31 日の間に含まれる場合は n 年度として集計しています（〔例 1〕事業年度が 2023 年 4 月 1 日から 2024 年 3 月 31 日の場合は 2023 年度、〔例 2〕事業年度が 2023 年 7 月 1 日から 2024 年 6 月 30 日の場合は 2024 年度）。

まず、当該 40 社^aの研究開発費の分布の推移を箱ひげ図を用いて図 1 に示します。

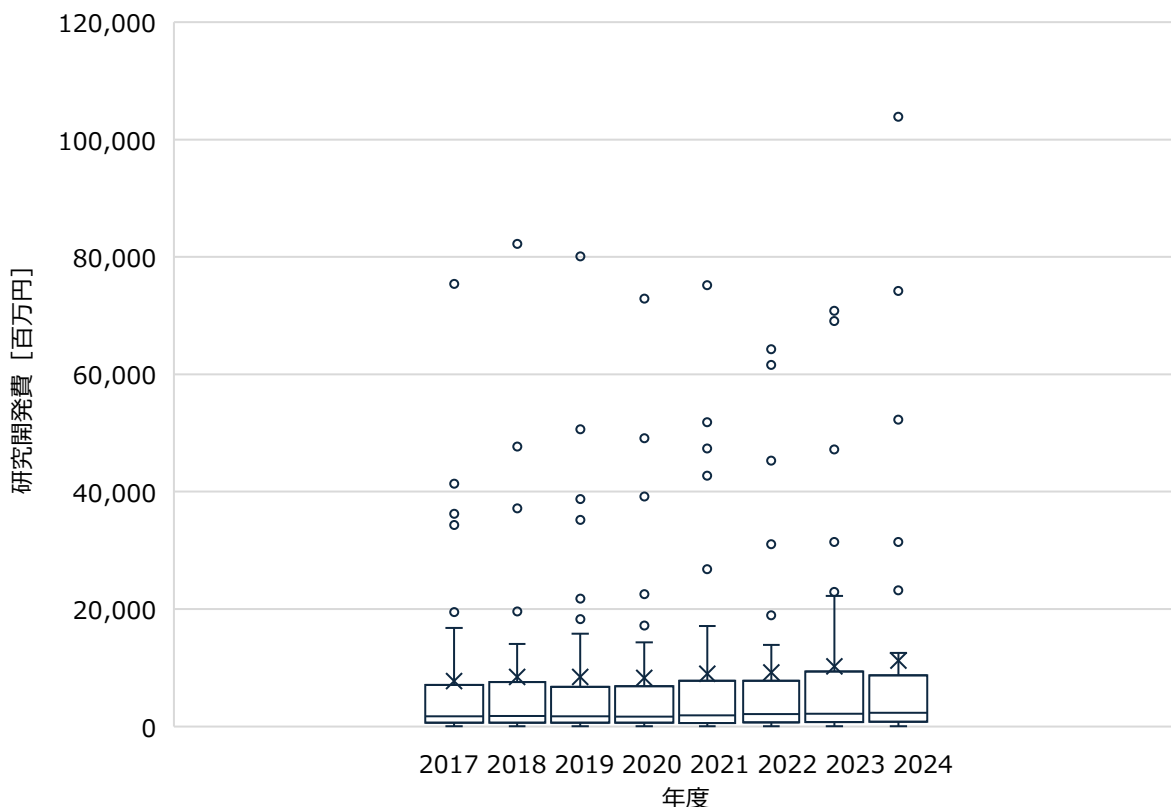


図 1 国内 40 社^aの研究開発費の分布の推移

〔出所〕 各社 IR データより筆者作成

a 医療機器セグメントの売上高および研究開発費が確認できた 40 社（順不同）

HOYA、エー・アンド・デイ、オーベクス、オムロン、オリンパス、カネカ、キヤノン、クリエートメディック、コニカミノルタ、シード、ジェイ・エム・エス、シスメックス、テクノメディカ、テルモ、トプコン、ニコン、ニチパン、ニプロ、パイオラックス、フクダ電子、プレジジョン・システム・サイエンス、ホギメディカル、マニー、メディキット、メニコン、リオン、旭化成、大研医器、朝日インテック、帝人、島津製作所、東レ、東洋紡、日本アイ・エス・ケイ、日本エム・ディ・エム、日本フェンオール、日本ライフライン、日本光電工業、日本電子、堀場製作所

ここで箱ひげ図は、四分位数を用いてデータの分布を表します（図 2）。四分位数とはデータを小さい順に並べて、4等分したものです。最小値から数えて、総数の 1/4 番目に当たる値が第 1 四分位数、真ん中に当たる値が中央値、3/4 番目に当たる値が第 3 四分位数となります⁴⁾。

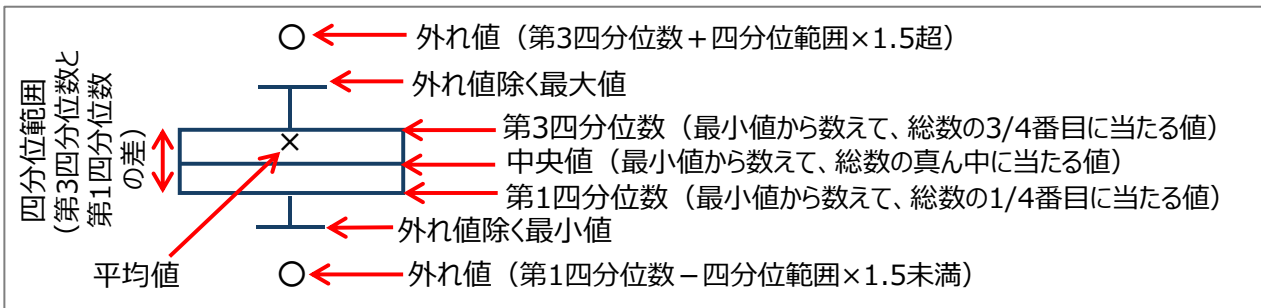


図 2 箱ひげ図概説

[出所] 総務省統計局 WEB サイト⁴⁾を参考に筆者作成

図 1 に示す各社の研究開発費は、全 8 年間を通じて比較的低い水準に集中する一方、毎年度上側に外れ値が見られました。これらは、既報で示した売上高、営業利益と同様の傾向でした。上側の外れ値は、各年度 6~7 社の同じ企業で構成され一部の企業で占められている点は売上高、営業利益と同じ傾向でした（注：上側の外れ値はグラフ上で一部重なっており、2021 年度と 2023 年度の上側の外れ値が 7 社、それ以外の年度の上側の外れ値が 6 社）。

図 3 は、当該 40 社^aごとに売上高研究開発費率を算出し、それらの分布を箱ひげ図で表したものです。全期間にわたり、四分位範囲がおおむね 3~8%の分布で、平均値は約 5~6%でした。当該平均値は、総務省調査による全製造業の売上高研究開発費率の平均値（当該全期間にわたり 3.94~4.28%⁵⁾）より高く、医療機器業界は研究開発投資に比較的積極的なことが示唆されました。2017 年の上側の外れ値と 2018 年の上側の外れ値の 1 つは同一企業でしたが、2023 年の上側の外れ値はそれより前の年度の上側の外れ値とは異なる企業でした。

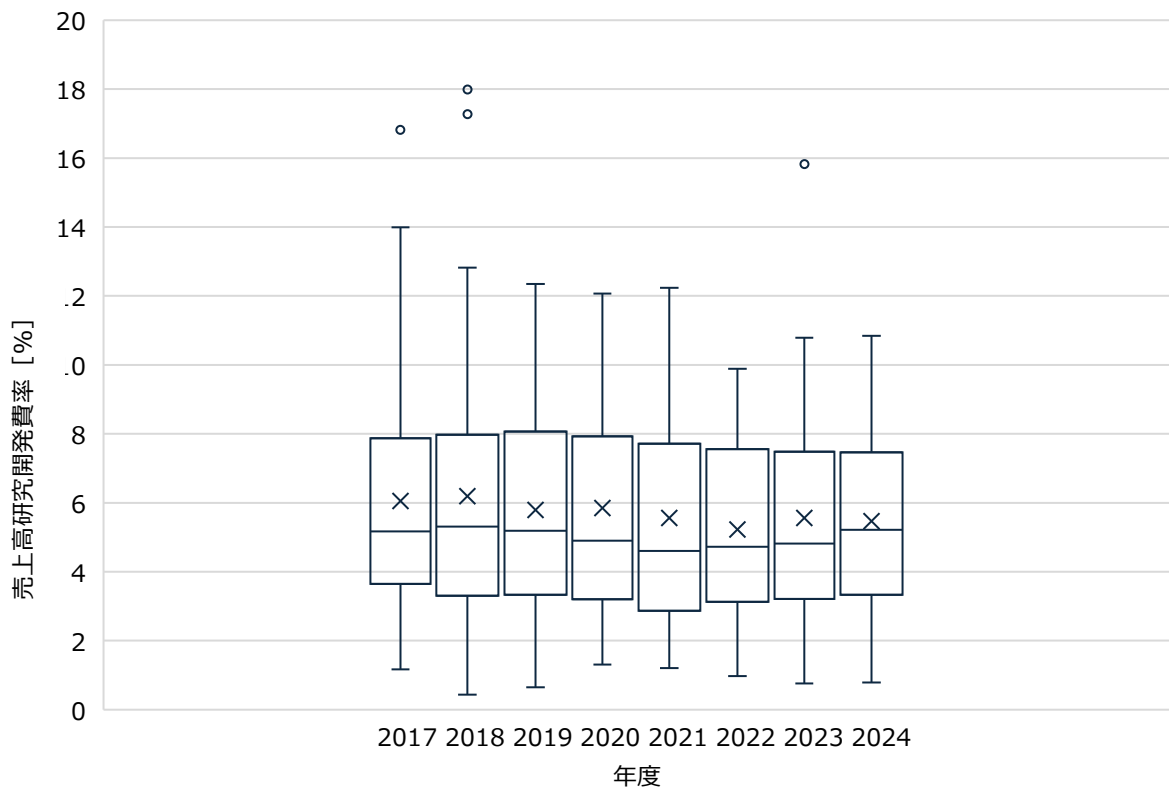


図 3 国内 40 社^aの売上高研究開発費率の分布の推移

[出所] 各社 IR データより筆者作成

図 4-1 は、各社の売上高研究開発費率と売上高営業利益率を、2017～2024 年度の各社 8 年分データの中央値を用いて比較したものです。

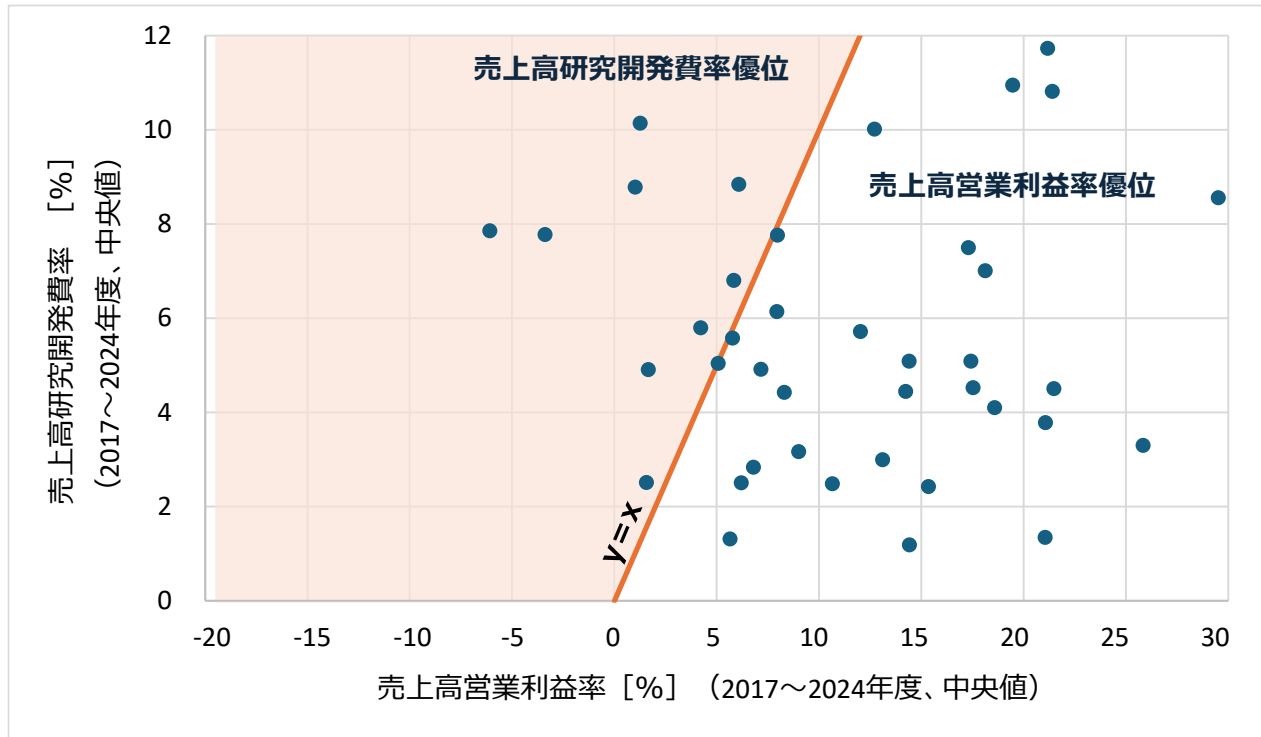


図 4-1 売上高研究開発費率 (y) と売上高営業利益率 (x) の比較 (2017～2024 年度、中央値)
 注：各点は企業を表す。直線は $y=x$ (売上高研究開発費率=売上高営業利益率) を示す。網掛け領域 ($y>x$) の点は「売上高研究開発費率>売上高営業利益率」の企業を示す。

[出所] 各社 IR 情報データより筆者作成

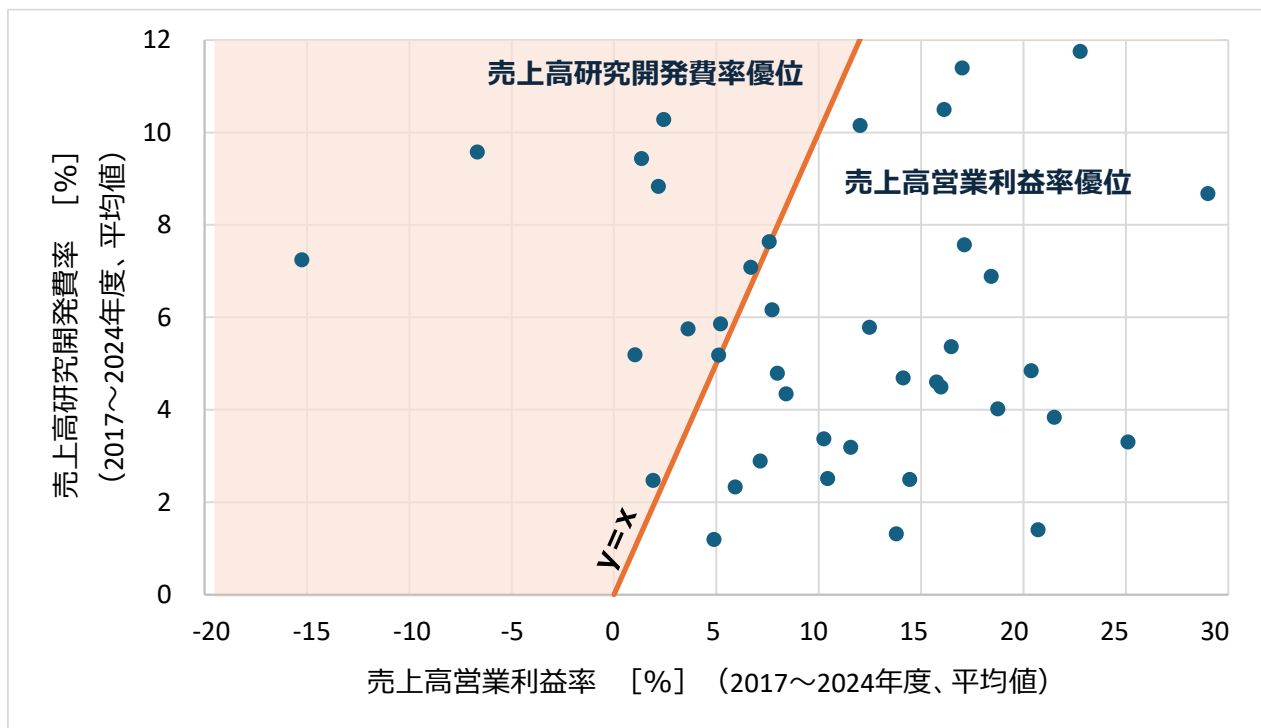


図 4-2 売上高研究開発費率 (y) と売上高営業利益率 (x) の比較 (2017～2024 年度、平均値)
 注：各点は企業を表す。直線は $y=x$ (売上高研究開発費率=売上高営業利益率) を示す。網掛け領域 ($y>x$) の点は「売上高研究開発費率>売上高営業利益率」の企業を示す。

[出所] 各社 IR 情報データより筆者作成

図中の直線 ($y=x$) は「売上高研究開発費率=売上高営業利益率」を示しており、直線の上側 ($y > x$) を網掛けで示した領域は、研究開発投資の比率が当期の利益率を上回る企業群を表します。40社中9社がこの網掛け領域に位置しており、国内医療機器企業の中には研究開発投資を相対的に厚く維持する企業が一定数存在することが示唆されます。なお売上高営業利益率は年度ごとの変動が大きく、外れ値の影響も受けやすいため、図 4-1 では各社の「典型的な水準」を代表させる目的で中央値を用いています。

参考として平均値で同様に比較すると、 $y > x$ の網掛けで示した領域に位置する企業は 40社中12社となりました(図 4-2)。これは、営業損失の発生などにより売上高営業利益率の平均値が中央値より低下する企業が一部存在し、その結果として「売上高研究開発費率>売上高営業利益率」に分類される企業が増えるためだと解釈できます。

最後に、図 5 は、2017~2020 年度から 2021~2024 年度にかけての売上高営業利益率(横軸)および売上高研究開発費率(縦軸)の変化を、各社の 4 年分データの中央値の差分として示したものです。営業利益率は単年度で大きく変動し、特に赤字年などの外れ値の影響を受けやすいことから、本稿では各社の「典型的な変化」を捉える目的で中央値を用いました。

第 1 象限(両指標が上昇)は 4 社にとどまった一方、第 2 象限(営業利益率は低下するが研究開発費率は上昇)が 10 社、第 4 象限(営業利益率は上昇するが研究開発費率は低下)が 12 社であり、収益性と研究開発投資が同方向に動く企業は限定的でした。最も多かったのは第 3 象限(両指標が低下)の 14 社であり、後半 4 年において収益性と研究開発投資の双方が縮小する企業が一定数存在することが示唆されました。

なお、差分の算出方法を平均値に変更しても分布傾向はおおむね同様であり、増減の符号が反転した企業は研究開発費率で 1 社、営業利益率で 1 社にとどまりました。

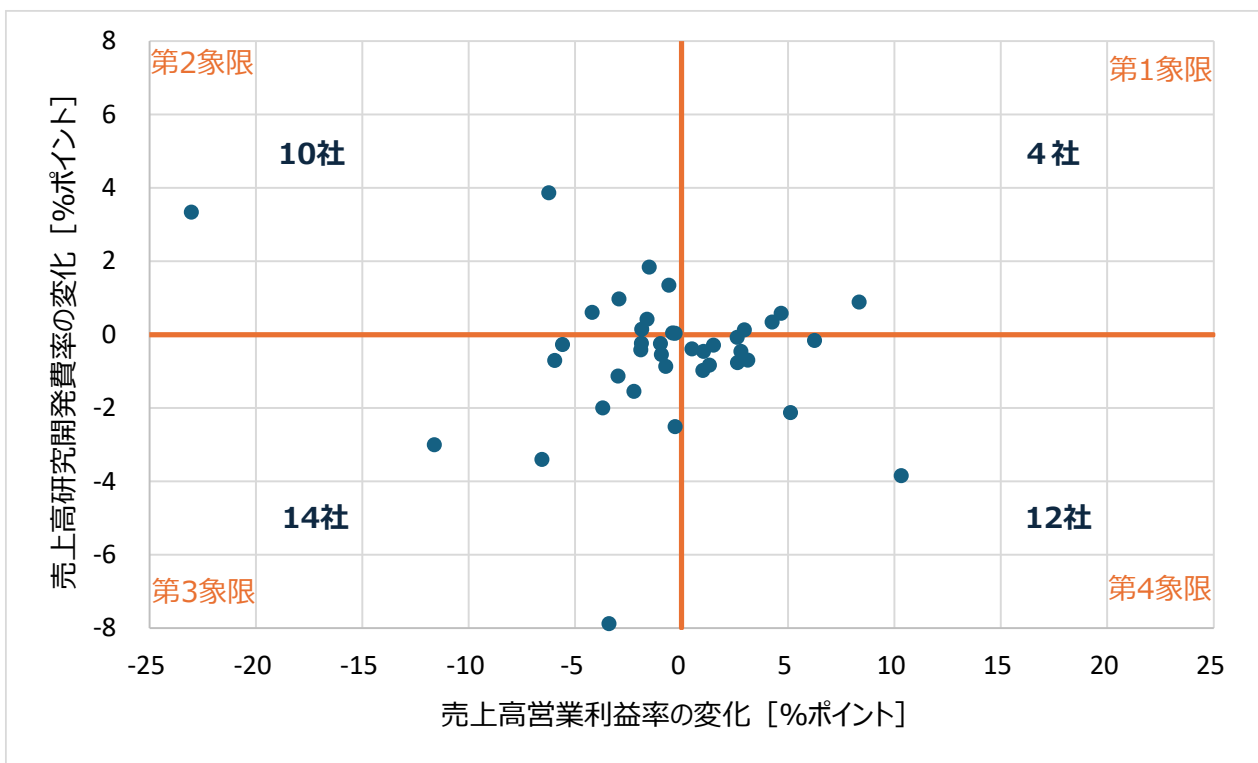


図 5 売上高営業利益率と売上高研究開発費率の変化(2017~2020→2021~2024、中央値差)

注:各点は企業を表す。横軸は売上高営業利益率の中央値(2021~2024)から中央値(2017~2020)を差し引いた値、縦軸は売上高研究開発費率について同様に算出した値である。正の値は後半4年での上昇、負の値は低下を示す。

[出所] 各社 IR 情報データより筆者作成

既報および今回と3回にわたり、日本の医療機器上場企業の財務データの分布の推移をご紹介しました。MDPROは今後も医療機器産業発展の一助となるよう調査・研究を続けて参ります。

◇ 出典（URLは2026年3月4日時点）

1) 浅岡 延好：IRデータから読み取る国内医療機器企業の売上高・海外売上高比率。医機連通信, 340 : 2-5, 2025.

<https://www.jfmda.gr.jp/wp/wp-content/uploads/2026/01/MDPROminicolumn340.pdf>

2) 浅岡 延好：IRデータから読み取る国内医療機器企業の営業利益・売上高営業利益率。医機連通信, 342 : 2-5, 2025.

<https://www.jfmda.gr.jp/wp/wp-content/uploads/2026/03/MDPROminicolumn342.pdf>

3) 総務省 統計局 統計トピックス No.124 :

<https://www.stat.go.jp/data/kagaku/kekka/topics/topics124.html>

4) 総務省 統計局 なるほど統計学園 :

https://www.stat.go.jp/naruhodo/4_graph/shokyu/hakohige.html

5) 総務省 統計局 科学技術研究調査 調査の結果 :

<https://www.stat.go.jp/data/kagaku/kekka/index.html>

(医療機器政策調査研究所 浅岡 延好 記)

【免責事項】本研究は公開されている企業の有価証券報告書などにに基づき学術的観点から医療機器産業の特徴を分析したものである。記載した企業名は分析対象を明示する目的に限られ、財務的価値判断や投資判断の助言を意図するものではない。本研究は、筆者が信頼性および正確性を有すると判断した情報に基づき作成しているが、その内容の正確性、完全性、将来の確実性を保証するものではない。

医療機器政策調査研究所からのお知らせ [@JFMDA MDPRO](#)
X(旧 Twitter)で医療機器産業関連のニュースを配信中。医機連トップページからフォローできます。